



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 朝井 卓 TEL 03-6268-7110

配当支払開始予定日 —

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	51,018	△45.3	△5,250	—	△9,575	—	△9,536	—
2020年3月期第1四半期	93,252	61.8	4,617	—	8,909	—	8,951	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △7,425百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 2,599百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△166.86	—
2020年3月期第1四半期	156.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	620,390	430,210	63.4
2020年3月期	627,132	440,157	64.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 393,189百万円 2020年3月期 402,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,923	△31.0	△7,763	—	△5,429	—	△6,517	—	△114.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	57,154,776株	2020年3月期	57,154,776株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,336株	2020年3月期	2,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	57,152,444株	2020年3月期1Q	57,152,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
生産・販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は51,018百万円と前年同期に比べ42,233百万円の減収(△45.3%)となり、売上総利益は2,399百万円と前年同期に比べ10,040百万円の減益(△80.7%)となりました。前年同期に比べ減収減益となった主な要因は、イラク ガラフプロジェクトからの引き取り原油と国内の原油及び天然ガスの販売数量ならびに販売価格が減少したこと、希釈ビチューメンの販売収支が悪化したことなどによるものです。

探鉱費は、206百万円と前年同期に比べ10百万円減少(△5.0%)し、販売費及び一般管理費は7,443百万円と前年同期に比べ162百万円減少(△2.1%)した結果、営業損益は、前年同期に比べ9,867百万円減益の5,250百万円の営業損失(前年同期は4,617百万円の営業利益)となりました。

経常損益は、主に為替差益が為替差損に転じたことなどにより、前年同期に比べ18,484百万円減益の9,575百万円の経常損失(前年同期は8,909百万円の経常利益)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ18,483百万円減益の9,578百万円の税金等調整前四半期純損失(前年同期は8,905百万円の税金等調整前四半期純利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ18,488百万円減益の親会社株主に帰属する四半期純損失9,536百万円(前年同期は8,951百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) E & P 事業

E & P 事業の売上高は、主に原油、天然ガス(海外)及び希釈ビチューメンの販売数量や販売価格が減少したことなどに伴い、22,904百万円と前年同期に比べ31,228百万円の減収(△57.7%)となりました。

(ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、福島天然ガス発電所1号機の営業運転開始に伴い電力販売が加わったものの、天然ガス(国内)及び液化天然ガスの販売数量と販売価格が減少したことなどに伴い、20,997百万円と前年同期に比べ2,174百万円の減収(△9.4%)となりました。

(ハ) その他

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)、液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、7,116百万円と前年同期に比べ8,830百万円の減収(△55.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,742百万円減少し、620,390百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,387百万円の減少となりました。これは、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が、それぞれ減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,645百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が為替の影響により減少した一方で、投資有価証券における時価の上昇及び投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定への投資に伴い、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,204百万円増加し、190,179百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ702百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,501百万円の増加となりました。これは、前述の投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,946百万円減少し、430,210百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金は増加したものの、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月14日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日2020年8月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,077	155,037
受取手形及び売掛金	27,510	23,258
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	5,223	4,052
仕掛品	167	755
原材料及び貯蔵品	11,141	9,215
その他	4,966	5,378
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	213,054	201,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,682	170,101
その他（純額）	120,355	118,323
有形固定資産合計	294,038	288,424
無形固定資産		
その他	6,823	6,644
無形固定資産合計	6,823	6,644
投資その他の資産		
投資有価証券	88,922	96,070
その他	25,052	28,257
貸倒引当金	△44	△44
海外投資等損失引当金	△715	△629
投資その他の資産合計	113,216	123,654
固定資産合計	414,078	418,723
資産合計	627,132	620,390

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,237	13,137
引当金	555	590
その他	22,945	22,712
流動負債合計	35,738	36,440
固定負債		
長期借入金	118,774	118,309
繰延税金負債	9,878	11,531
退職給付に係る負債	3,528	3,391
引当金	798	591
資産除去債務	15,432	15,327
その他	2,824	4,587
固定負債合計	151,236	153,738
負債合計	186,975	190,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	350,934	339,057
自己株式	△11	△11
株主資本合計	365,212	353,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,061	37,872
繰延ヘッジ損益	181	△1,272
為替換算調整勘定	3,494	2,540
退職給付に係る調整累計額	756	713
その他の包括利益累計額合計	37,494	39,854
非支配株主持分	37,450	37,021
純資産合計	440,157	430,210
負債純資産合計	627,132	620,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	93,252	51,018
売上原価	80,812	48,619
売上総利益	12,440	2,399
探鉱費	217	206
販売費及び一般管理費	7,605	7,443
営業利益又は営業損失(△)	4,617	△5,250
営業外収益		
受取利息	307	216
受取配当金	1,649	49
持分法による投資利益	2,390	2,116
その他	1,309	197
営業外収益合計	5,657	2,579
営業外費用		
支払利息	1,237	972
為替差損	—	5,809
その他	127	122
営業外費用合計	1,365	6,904
経常利益又は経常損失(△)	8,909	△9,575
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	2
その他	—	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,905	△9,578
法人税等	△206	173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,111	△9,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	159	△215
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,951	△9,536

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,111	△9,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,394	4,810
繰延ヘッジ損益	△2	△65
為替換算調整勘定	△12	△1,049
退職給付に係る調整額	△51	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△1,325
その他の包括利益合計	△6,512	2,326
四半期包括利益	2,599	△7,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,529	△7,176
非支配株主に係る四半期包括利益	70	△248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社である福島ガス発電(株)は、2020年4月に福島天然ガス発電所の営業運転を開始したことに伴い、電力事業が本格稼働したことにより同社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

連結子会社であるJAPEX Montney Ltd. が金融機関から借り入れている借入金の一部（29,492百万円）について、財務制限条項が付されており、同社が債務超過であることから、当該条項に抵触しております。ただし、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を2021年3月まで猶予することについて同意を得ております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は当第1四半期連結会計期間末においても拡大し続けており、外出自粛要請等の行動制限により、国内外における経済活動は著しく停滞している状況にあります。同感染症の今後の広がり方や収束時期等是不確実であり、予測は困難ですが、当社は、かかる状況が一定の期間を経て漸次回復するものと想定しております。

国内外のプロジェクトに対する影響では、イラク共和国南部のガラフ油田において開發生産操業を本年3月16日以降一時休止しておりましたが、7月21日より生産操業を再開しました。なお、その他のプロジェクトについては、現時点において同感染症による顕著な影響はありませんが、ガラフプロジェクトと同様に、今後、人やモノの移動、サービスの利用等の制約によって、プロジェクトの遅延等の影響が生じる可能性があります。

次に、原油及び天然ガス、希釈ピチューメン、電力等の販売量への影響については、当第1四半期連結累計期間において国内天然ガスの販売量が248百万m³となり、前年同期比で6.8%減少いたしました。当社は、経済活動の再開につれて販売量は以前の水準に回復するものと想定しておりますが、一部の顧客においてはその需要の回復までに一定の期間を要する可能性があります。

なお、ガラフ原油及び国内天然ガス以外は、当第1四半期連結累計期間において、同感染症に関連する販売量の顕著な減少は発生していません。

また、原油価格は、5月以降の産油国の協調減産の実施により1バレル40米ドル程度に回復しましたが、コロナ禍の影響によりエネルギー需要が低迷する中で、その回復力は鈍く、当連結会計年度においては現水準にとどまるものと想定しております。その後は一定の期間をかけて徐々に回復し、同感染症の拡大前の水準に回復すると見込んでおります。

一方、コロナ禍の影響が当社の想定を超えて長期化する場合には、モビリティの減少が恒常化し、人々の生活様式、働き方や雇用問題、エネルギー需要や環境問題など、様々な領域に不可逆的な構造変化をもたらす可能性があります。

かかる状況において、前提に変更が生じた場合に不確実性の高い会計上の見積りとして、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性があります。これらの項目は、その判断において当社グループが主たる事業活動から将来にわたり稼得する収益や生み出すキャッシュ・フローの見積りに大きく依拠しており、販売価格の下落もしくは販売量の減少によりこれらの収益やキャッシュ・フローが今後さらに減少するものと見積られる場合には、連結貸借対照表に計上されている固定資産について減損損失を計上する可能性や繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(重要な後発事象)

(イラク共和国南部ガラフ油田の生産操業の再開について)

連結子会社である㈱ジャベックスガラフが参画するイラク共和国南部のガラフ油田開発生産プロジェクト(参加比率:30%)におきまして、新型コロナウイルス感染拡大に伴う従業員の労働安全衛生確保に対する予防措置のため、2020年3月16日以降、イラク国外からの全ての要員の国外への退去とそれに伴い開発生産操業を一時休止しておりましたが、7月21日より生産操業を再開し、日量平均約5万バレルを生産しております。

ガラフ油田は2013年8月に原油の生産を開始しており、直近の2019年通年では日量平均約9.6万バレルを生産いたしました。

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
E & P事業	原油 (kl)	296,229 (219,134)	272,427 (199,944)	1,215,690 (913,298)
	天然ガス (千m ³)	272,743 (109,938)	246,935 (112,222)	1,083,862 (434,194)
	ビチューメン (kl)	250,330 (250,330)	245,845 (245,845)	1,130,169 (1,130,169)
インフラ・ ユーティリ ティ事業	液化天然ガス(t)	1,752	1,589	4,405
	電力(千kWh)	1,019	356,989	3,049

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。
4. 電力は、北海道事業所内の太陽光発電所(メガソーラー)に加え、当期より福島天然ガス発電所でも営業運転を開始しております。

② 販売実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P 事業	原油 (kl)	891,097	42,717	687,671	15,936	2,924,245	128,152
	希釈ピチューメン (kl)	402,024	10,689	410,100	6,258	1,639,689	45,025
	天然ガス(海外) (千m ³)	108,898	726	111,347	709	431,147	2,265
	小計		54,133		22,904		175,443
インフラ・ユ ーティリティ 事業	天然ガス(国内) (千m ³)	267,100	14,846	248,948	12,798	1,268,448	64,965
	液化天然ガス (t)	111,126	7,501	53,533	3,597	273,312	19,395
	電力(千kWh)	1,019	40	448,461	3,493	110,167	974
	その他		783		1,108		3,353
小計		23,171		20,997		88,688	
その他	請負		6,315		641		15,003
	石油製品・商品		9,188		6,029		37,502
	その他		443		446		2,184
小計		15,947		7,116		54,690	
合計		93,252		51,018		318,822	

- (注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. 希釈ピチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したピチューメンです。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
4. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託が含まれております。
5. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。
6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。